

投資信託取引に関する注意事項

投資信託のお申込みに際しては、各ファンドの契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解のうえ、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

[全ファンド共通事項]

- ・投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

ファンドの運用に伴う主なリスク

価格変動・市場リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券等の値動きの影響により、投資元本を下回ることがあります。

信用リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を下回ることがあります。

為替変動リスク

ファンドが表示通貨以外の通貨建ての資産に投資する場合、投資対象証券と表示通貨との為替の変動により損失を被ることがあります。また、外貨建ての投資信託の場合、基準価額も外貨建てで表示されるため、外貨建てで元本を上回っていても為替の変動により円換算ベースでは、投資元本を下回ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化により、市場が大きく動き、これにより投資元本を下回ることがあります。また、一般的に、投資対象先が新興諸国市場の場合には先進国市場への投資と比べ、より大きな価格の動きを伴います。

これらのリスクおよび損益は、お客様ご自身のご負担となります。

- ファンドの購入・換金にあたっては各種手数料等(申込手数料、信託財産留保額、条件付後払申込手数料等)がかかります。また、これらの手数料等とは別に信託・管理報酬、その他費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)がかかり、信託財産を通じてご負担いただきます。お客様にご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となりますが、これら手数料等はファンド毎に、また運用状況や保有期間等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は、契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。
- 外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
- 米国税法上の米国人(米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- 契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)は、当行の支店等でご用意しております。

商号等: 株式会社SMBC信託銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

No.1906

[プレスティア オンライン専用ファンドの注意事項]

- プレスティア オンライン専用ファンドは、購入および換金のお申込みをインターネットバンキングに限定しています。当行の支店およびプレスティアホン インベストメント(以下、支店等)での購入および換金に関するご相談およびお申込みは承っておりません。
- 支店等ではプレスティア オンライン専用ファンドの「契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)」および、「販売用資料」等をご用意しておりません。ホームページおよびインターネットバンキングでご確認いただけます。

No.2401

■主要指標の動き■ 2024年8月2日時点(1週間前=7月26日、3か月前=5月2日、6か月前=2月2日、1年前=2023年8月2日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	424.45	▲2.0	4.0	7.3	15.6	9.4
	先進国株価 注2	10,855.62	▲2.1	4.2	7.1	16.7	9.8
	先進国(除く日本)株価 注3	12,533.94	▲2.2	4.6	7.4	17.1	10.1
	新興国株価 注4	563.09	▲1.0	1.9	9.2	6.7	5.5
日本	日経平均株価	35,909.70	▲4.7	▲6.1	▲0.7	9.8	7.3
	JPX日経インデックス400	23,248.54	▲5.9	▲6.3	1.3	11.8	8.7
	TOPIX(東証株価指数)	2,537.60	▲6.0	▲7.0	▲0.1	10.2	7.2
	東証プライム市場指数	1,306.06	▲6.0	▲7.0	▲0.1	10.3	7.3
	東証スタンダード市場指数	1,185.32	▲5.2	▲5.1	▲3.7	6.0	1.4
米国	NYダウ工業株30種	39,737.26	▲2.1	4.0	2.8	12.6	5.4
	S&P 500種	5,346.56	▲2.1	5.6	7.8	18.5	12.1
	ナスダック総合	16,776.16	▲3.4	5.9	7.3	20.1	11.8
	ナスダック100	18,440.85	▲3.1	5.1	4.5	20.0	9.6
	フィラデルフィア半導体	4,607.76	▲9.7	0.1	6.2	24.1	10.4
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	497.85	▲2.9	▲1.1	2.9	8.0	3.9
	英国 FTSE100	8,174.71	▲1.3	0.0	7.3	8.1	5.7
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	480.79	▲4.2	▲4.9	▲0.1	4.9	1.4
	ドイツ DAX	17,661.22	▲4.1	▲1.3	4.4	10.2	5.4
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,384.39	▲0.7	▲6.1	6.4	▲14.7	▲1.4
	中国 上海A株	3,045.40	0.5	▲6.4	6.4	▲10.9	▲2.4
	中国 深圳A株	1,654.22	0.8	▲9.9	6.0	▲23.1	▲14.0
	中国 創業板	1,638.30	▲1.3	▲11.8	5.7	▲26.2	▲13.4
	香港 ハンセン	16,945.51	▲0.4	▲6.9	9.1	▲13.2	▲0.6
	台湾 加権	21,638.09	▲2.2	7.0	19.8	28.1	20.7
	韓国 KOSPI	2,676.19	▲2.0	▲0.3	2.3	2.3	0.8
	シンガポール ST	3,381.45	▲1.3	2.6	6.3	1.7	4.4
	タイ SET	1,313.08	0.4	▲3.7	▲5.1	▲15.3	▲7.3
	インドネシア ジャカルタ総合	7,308.12	0.3	2.7	1.0	6.6	0.5
その他	フィリピン 総合	6,605.30	▲1.8	▲0.6	▲1.5	1.9	2.4
	ベトナム VN	1,236.60	▲0.4	1.7	5.5	1.3	9.4
	インド SENSEX	80,981.95	▲0.4	8.5	12.3	23.1	12.1
	豪州 S&P/ASX200	7,943.24	0.3	4.7	3.2	8.0	4.6

中 南 米 其 他	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
中 南 米	ブラジル ボベスバ	125,854.09	▲1.3	▲1.0	▲1.0	4.1	▲6.2
	メキシコ IPC	52,242.38	▲1.1	▲7.8	▲10.3	▲2.0	▲9.0
	トルコイスタンブール100	10,473.47	▲3.8	2.6	20.9	44.3	40.2
其 他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	80,538.57	▲0.7	5.9	8.3	5.3	4.7
	エジプト EGX30	29,359.87	0.9	12.4	3.3	68.2	17.9
債券	日本国債 注5	329.85	0.9	▲0.8	▲3.1	▲4.1	▲3.5
	先進国(除く日本)国債 注6	1,009.03	2.1	5.1	3.3	6.2	1.4
	新興国債券 注7	795.61	1.0	4.3	6.5	11.8	5.1
	日本国債2年物	0.408	0.008	0.118	0.320	0.393	0.355
	日本国債10年物	0.950	-0.117	0.049	0.278	0.322	0.336
	日本国債20年物	1.721	-0.113	0.033	0.262	0.431	0.332
	日本国債30年物	2.077	-0.078	0.092	0.320	0.509	0.444
利回り*	米国債2年物	3.882	-0.502	-0.993	-0.484	-0.998	-0.369
	米国債10年物	3.791	-0.404	-0.791	-0.231	-0.291	-0.089
	ドイツ国債2年物	2.352	-0.270	-0.638	-0.217	-0.652	-0.052
	ドイツ国債10年物	2.174	-0.233	-0.367	-0.067	-0.361	0.150
	イタリア国債10年物	3.631	-0.132	-0.233	-0.185	-0.557	-0.069
	スペイン国債10年物	3.062	-0.172	-0.253	-0.106	-0.515	0.069
	東証REIT(配当込み)	4,197.84	▲1.1	▲6.8	▲3.9	▲5.4	▲4.2
	グローバル (米ドルベース) REIT指数 注8(ヘッジなし 円ベース)	705.06	1.7	11.0	8.8	11.4	4.6
	香港REIT 注9	497.56	2.8	2.0	▲11.5	▲17.5	▲20.3
	オーストラリアREIT 注9	1,213.75	1.7	8.9	12.5	27.6	15.7
商品など	北海プレント原油先物	76.81	▲5.3	▲8.2	▲0.7	▲7.7	▲0.3
	WTI原油先物	73.52	▲4.7	▲6.9	1.7	▲7.5	2.6
	ニューヨーク金先物	2,469.80	1.7	6.9	20.3	25.1	19.2
	CRB指数	270.13	▲2.6	▲5.1	0.9	▲2.3	2.4
	シンガポール鉄鉱石先物	103.81	1.6	▲11.8	▲17.8	▲0.1	▲25.9
	S&P MLPトータルリターン指数	8,517.20	▲3.2	2.3	11.1	26.0	15.3
	S&P BDCトータルリターン指数	395.04	▲4.5	▲1.2	5.4	14.4	6.5
ビットコイン	62,551.57	▲7.3	6.5	45.5	114.8	47.2	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
北 米	米ドル・インデックス	103.21	▲1.1	▲2.0	▲0.7	0.6	1.9
	米ドル	146.53	▲4.7	▲4.6	▲1.2	2.2	3.9
	カナダ・ドル	105.65	▲4.9	▲6.0	▲4.1	▲1.6	▲0.6
	ユーロ	159.91	▲4.2	▲3.0	▲0.1	2.0	2.7
欧州	英ポンド	187.77	▲5.1	▲2.5	0.2	3.1	4.6
	スイス・フラン	170.59	▲2.0	1.1	▲0.3	4.4	1.8
	スウェーデン・クローナ	13.87	▲2.4	▲1.9	▲1.7	3.8	▲0.8
	アイスランド・クローネ	1.062	▲4.6	▲3.1	▲1.6	▲2.0	2.4
	ノルウェー・クローネ	13.38	▲4.1	▲4.2	▲4.4	▲3.9	▲3.5
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	21.43	▲4.2	▲3.0	▲0.2	1.8	2.6
	中国人民幣元	20.43	▲3.7	▲3.4	▲0.9	2.5	2.8
	香港ドル	18.76	▲4.7	▲4.6	▲1.1	2.1	3.9
	台湾ドル	4.47	▲4.6	▲5.3	▲6.0	▲1.0	▲3.2
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.77	▲3.1	▲3.7	▲4.0	▲2.4	▲1.3
	シンガポール・ドル	110.45	▲3.6	▲2.6	▲0.1	3.4	3.4
	マレーシア・リンギ	33.11	0.0	1.4	6.5	5.4	7.2
	タイ・バーツ	4.15	▲3.0	▲0.6	▲0.5	▲0.1	1.1
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.904	▲4.1	▲4.8	▲4.5	▲4.3	▲1.2
	フィリピン・ペソ	2.52	▲4.4	▲6.7	▲3.8	▲2.4	▲1.2
中 南 米	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.581	▲4.4	▲4.6	▲4.6	▲3.8	▲0.6
	インド・ルピー	1.75	▲4.7	▲4.8	▲2.3	0.8	2.8
	オーストラリア・ドル	95.40	▲5.2	▲5.4	▲1.3	1.8	▲0.7
	ニュージーランド・ドル	87.31	▲3.5	▲4.7	▲3.0	0.2	▲2.0
	ブラジル・レアル	25.66	▲5.9	▲14.6	▲14.1	▲13.9	▲11.7
	メキシコ・ペソ	7.64	▲8.3	▲15.5	▲11.7	▲9.3	▲8.0
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.54	▲7.3	▲10.0	▲6.0	0.2	▲2.6
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.39	▲4.8	▲5.2	▲1.5	▲8.9	▲3.9
	ペルー・ヌエボ・ソール	39.20	▲4.8	▲4.6	1.2	0.1	3.0
	ロシア・ルーブル	1.72	▲3.9	4.1	5.0	12.7	9.0
東 欧	ポーランド・ズロチ	37.25	▲4.6	▲2.0	0.4	5.7	4.0
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.19	▲5.7	▲5.0	▲3.5	▲0.4	▲1.0
	ルーマニア・レイ	32.13	▲4.3	▲3.0	▲0.2	1.1	2.7
	トルコ・リラ	4.41	▲5.5	▲6.8	▲9.4	▲17.0	▲7.9
	南アフリカ・ランド	8.02	▲4.7	▲3.2	2.2	3.3	4.0
その他	エジプト・ポンド	3.01	▲5.4	▲6.1	▲37.3	▲35.1	▲34.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし 米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月29日(月)	△	世界	<p>ゴラン高原へのロケット弾攻撃を受け、イスラエルが報復を示唆も、全面戦争は意図せず</p> <p>イスラエルの占領下にあるゴラン高原のサッカー場に27日にロケット弾攻撃があった。イスラエルは、レバノンに拠点を置く親イスラム武装組織ヒズボラによる攻撃だと主張し、報復を示唆した。ただし、29日には、イスラエルによる対応が全面戦争につながることはないとの同国当局者の話が報じられたことなどから、ニューヨーク原油先物は続落した。なお、前週末の米株高の流れを受け、自律反発狙いの買いが入ったことなどから、日本の株式相場が大幅に反発するなど、アジアの株式相場は中国本土を除いて概ね上昇した。また、米FOMC(連邦公開市場委員会)の開催や主要企業からの決算発表などを前に投資家が様子見姿勢を強める中、欧州では英国を除いて総じて株安となったほか、米国では主要3指数が小動き、マチマチとなった。外国為替市場では、円相場が1ドル=154円前後に下落した。</p>
			<p>中国共産党の中央政治局会議、消費主導の内需拡大を表明</p> <p>日本では、前日の米長期金利の低下に加え、日銀の金融政策決定会合の結果発表を控えての持ち高調整の国債買いもあり、長期金利が低下した。株式市場では、半導体関連株の一角が買い直された一方、不動産株や銀行株などは売られ、主要2指数がマチマチとなった。円相場は持ち高調整目的の円売りドル買いなどから154円台後半に下落した。中国では、中国共産党が中央政治局会議を開催し、一連の政策措置により、消費を中心に内需を拡大させると表明した。中国本土株式は、中国人民銀行(中央銀行)が人民元の売買基準値を対ドルで約8か月ぶりとなる元安水準に設定したことを受け、資金流出懸念などから下落した。香港株式も中国景気の先行き懸念などから反落した。</p>
30日(火)	△	ユーロ圏	<p>GDPはドイツで予想外のマイナス成長も、ユーロ圏では予想を上回る</p> <p>4-6月期のGDP速報値は、ドイツで前期比▲0.1%と、予想外のマイナス成長となったが、ユーロ圏では+0.3%と、予想を上回った。一方で、ECB(欧州中央銀行)による利下げの観測が強まり、欧州の国債利回りは低下した。ユーロ圏では、決算が好感された銘柄を中心に株式相場が上昇したが、英国株式は反落した。</p>
			<p>求人件数、消費者信頼感指数はいずれも予想を上回る</p> <p>6月の求人件数は818.4万件と、前月から減少したが、予想を上回った。7月の消費者信頼感指数も前月比+2.5ポイントの100.3と、予想を上回った。ただし、イスラエルがレバノンの首都ベイルートでヒズボラの司令官を狙った攻撃を行なったと伝わり、地政学リスクが意識されたことなどから、米国債の利回りが低下した。株式市場では、経済指標の発表を受けて景気の軟着陸期待が強まり、景気敏感株の一角や中小型株などが買われた一方、ハイテク株や大型株は売られ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は反発したが、他の主要2指数は反落した。外国為替市場では、日銀が追加利上げを検討すると報じられたことを受け、円相場が152円台に反発した。また、中国景気の先行き懸念などから原油先物が売られた一方、米長期金利の低下を受け、金先物は買われた。</p>
31日(水)	○	アジア	<p>日銀、政策金利の0.25%程度への引き上げを決定</p> <p>日本では、日銀が、国債の買入れ額を従来の月6兆円程度から2026年1-3月期には月3兆円程度に減らす計画のほか、政策金利を0.25%程度へ引き上げること金融政策決定会合で決めた。国債利回りが上昇した。株式市場では、銀行株が買われたほか、米政権が検討中の、半導体分野での対中規制の強化について、日・韓・蘭などは適用除外の見通しと報じられたことから、半導体関連株も買われ、相場が上昇した。円相場は上下に振れた後、150円台に上昇した。中国では、7月のPMI(購買担当者指数)が製造業で49.4と、好・不調の境目の50を3か月連続で下回ったほか、非製造業では50.2と、予想を下回った。ただし、中国本土・香港株式は政策期待などから反発した。</p>

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
31日(水)	△	ユーロ圏	<p>消費者物価指数は予想を上回る</p> <p>7月の消費者物価指数速報値は予想を上回り、全体で前年同月比+2.6%と、前月の伸びを上回ったほか、コアで+2.9%と、前月から横ばいだった。ただし、注目度の高いサービス価格は+4.0%と、前月から伸びが鈍化した。欧州の国債利回りが低下した。株式市場では、好決算銘柄や半導体関連株に加え、中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー株なども買われ、相場が上昇した。</p>
			<p>FOMCでは政策金利据え置きも、パウエル議長が9月の利下げの可能性に言及</p> <p>民間調査の集計で、7月の雇用者数が前月比+12.2万人と、予想を下回り、1月以来の低い伸びとなったほか、4-6月期の雇用コスト指数は前期比+0.9%と、予想以上に伸びが鈍化した。また、FRB(連邦準備制度理事会)は政策金利の据え置きをFOMCで決定したが、パウエル議長は会見で、次回9月の会合で利下げを決定する可能性を示唆した。中東情勢を巡る地政学リスクが高まったこともあり、国債利回りが低下した。株式市場では、半導体関連株に加え、景気敏感株なども買われ、主要3指数が揃って上昇した。外国為替市場では、ドルが売られた一方、円が買われ、円相場は149円台に上昇した。なお、イスラム組織ハマスは、最高指導者が訪問先のイランの首都テヘランでイスラエルによって暗殺されたと発表した。また、ハマスを支援するイランの最高指導者ハメネイ師が報復を宣言した。中東での地政学リスクの高まりを受け、原油先物が急騰したほか、金先物も買われた。</p>
8月1日(木)	×	アジア	<p>円相場が一時、148円台半ばに上昇、中国では民間調査の製造業PMIが50割れ</p> <p>日本では、円相場が一時、148円台半ばに上昇し、輸出関連株が売られたことなどから、株式相場が大幅反落した。国債利回りは、投資家のリスク回避の動きなどから低下した。中国では、民間調査の7月の製造業PMIが前月比▲2.0ポイントの49.8と、予想を下回り、好・不調の境目の50を9か月ぶりに下回った。中国本土・香港株式は反落した。</p>
			<p>軟調な経済指標の発表が相次ぎ、景気減速への警戒感が広がる</p> <p>週間ベースの新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数がともに予想以上に増加(悪化し、それぞれ、2023年8月、2021年11月以来の高水準となった。また、7月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲1.7ポイントの46.8と、予想外の悪化となり、8か月ぶりの低い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。軟調な米経済指標の発表を受け、欧米の国債利回りが低下した。欧州では、英中銀が2020年以降の利下げを決定したことも影響した。欧米株式相場は反落した。欧州では、仏大手銀行株が急落し、他の国の銀行株の売りにつながった。米国では、半導体関連株を中心にハイテク株が売られた。また、原油先物が反落した一方、ニューヨーク金先物は中心限月での最高値を更新した。2日には、日・台・韓などで大幅株安となったほか、日本の国債利回りが低下した。</p>
2日(金)	×	米国	<p>雇用や賃金の伸びは予想以上に鈍化、失業率は約3年ぶりの水準に上昇</p> <p>7月の非農業部門雇用者数は前月比+11.4万人と、予想を下回り、前月から伸びが鈍化した。また、失業率は4.3%と、予想を上回り、2021年9月以来の高い水準となったほか、平均時給は前年同月比+3.6%と、予想以上に鈍化し、2021年5月以来の低い伸びとなった。米国だけでなく欧州でも利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下し、米国では一時、2年債で3.84%台、10年債で3.78%台と、それぞれ、2023年5月、同年12月以降の低い水準となった。欧米株式相場は全面安となった。また、ドルが売られた一方、円は買われ、146円台に上昇した。一時、対ドルで146円42銭前後、対ユーロでは159円70銭前後と、ともに2月上旬以来の円高水準となった。なお、原油先物が続落したほか、ニューヨーク金先物も、続伸する場面もあったが、持ち高調整の売りから反落して引けた。</p>

今週の主な注目点

米国の7月のISM非製造業景況指数(5日)や日本の6月の実質賃金(6日)、中国の7月の貿易統計(7日)などが発表されるほか、日銀が7月の金融政策決定会合の主な意見を8日に公表する。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。